

I 事 業 概 要

1. 平成26年度の我が国経済をみると、年度後半には消費税率引き上げ後の反動減や在庫調整が一巡しつつあり、堅調な企業収益など良好な投資環境、所得雇用環境の改善傾向持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いている。

一方、国際貿易においては、輸出金額は自動車や金属加工機械などを中心に2年連続の増加となり、輸入金額は原粗油などを中心に5年ぶりに減少した。このような中で、3月期は33か月ぶりの貿易黒字となったが、年間を通してみると4年連続の赤字になると見込まれる。

このような経済の動きの中で、平成26年度の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は、2月期は対前年同月比7.4%増となったものの、年間を通じて対前年同月比はマイナスで推移して来ており、港運業界としては、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意すべき状況にある。

2. 港湾労働者年金制度については、労働者の新規登録等の結果、平成27年3月31日現在の登録労働者は22,099人、受給権者は平成26年12月期で12,505人となった。

平成26年度の港湾労働者年金支給実績は、見舞金を含み年間総額27億7,998万円（うち中央助成額16億6,801万円）となっている。これらの年金助成の財源である安定基金については、前年度とほぼ同水準で推移してきているが、引き続き年金制度の円滑な運営を図っていく必要がある。

なお、平成12年5月からの年金減額を不服として、平成24年12

月及び平成25年5月に神戸地方裁判所へ提訴された訴訟については、平成26年7月に最高裁判所に上告受理申立を行っている。

3. 能力開発事業については、港湾技能研修センター（豊橋市）において、引き続き施設・機器の整備を行い、港湾荷役科をはじめ、クレーン運転科、自動車運転科の3科において研修コースを設けて、18コース、1,211人に対し研修を実施した。

また、ガントリークレーン・シミュレータの導入に伴い、労使関係者及び学識専門家からなる研究委員会等を開催し、平成27年度の実施に向けて、ガントリークレーン訓練に関する訓練カリキュラム等の検討を行った。

4. 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づく港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

以上が事業概要であるが、事業内容の詳細については、以下のとおりである。

Ⅱ 事業内容

1. 評議員会・理事会について

- ・評議員・理事及び監事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料 1・2 : 12～15 頁)

2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は 27 億 1,139 万円 (対前年度比 0.76% 増)、港湾労働法関係付加金は 6 億 9,121 万円 (対前年度比 1.41% 増)、それぞれ納入された。

(資料 3 : 17 頁)

3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額 25 万円 (うち中央助成額 15 万円) を年 2 回 (6 月及び 12 月) に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ 22,722 人に対し、総額 27 億 6,488 万円 (前年度 29 億 2,100 万円) を支給し、このうち中央助成額は 16 億 5,871 万円 (前年度 17 億 5,246 万円) であった。

遺族見舞金の支給対象者は 139 人で、総額 1,450 万円 (前年度 1,790 万円) を支給し、このうち中央助成額は 870 万円 (前年度 1,074 万円) であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
平成27年3月31日現在	22,099

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第118回制度専門小委員会(平成26年4月21日)	102
第119回制度専門小委員会(平成26年7月28日)	330
第120回制度専門小委員会(平成26年10月27日)	180
第121回制度専門小委員会(平成27年1月22日)	214
合 計	826

ハ 脱退者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成26年4月1日～平成27年3月31日	933

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合 計
平成26年6月	11,514	1,347	12,861
” 12月	11,208	1,297	12,505

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人 数
第118回制度専門小委員会(平成26年4月21日)	117
第119回制度専門小委員会(平成26年7月28日)	103
第120回制度専門小委員会(平成26年10月27日)	117
第121回制度専門小委員会(平成27年1月22日)	93
合 計	430

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成26年4月1日～平成27年3月31日	1,067

ト 年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	年 金		遺族見舞金		脱会见舞金	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成26年 6月	11,514	139,980	29	280		
〃 9月	—	—	39	405		
〃 12月	11,208	136,508	41	430	2	60
平成27年 3月	—	—	30	335		
計	22,722	276,488	139	1,450	2	60
中央助成額		165,871		870		60

注1：「遺族見舞金支給額」の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

注2：「脱会见舞金」については、事業廃止に伴う年金制度脱会によるもの

4. 能力開発事業について

(1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）における技能研修については、前年度の受講実績や研修要望を踏まえて研修回数や受講定員を見直し、港湾運送事業に従事する労働者を対象に高度な技能を習得することを目的として実施した。

研修内容としては、「ストラドルキャリアー運転」、「フォークリフト運転技能講習」、「若年港湾労働者研修」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」、「クレーン運転実技教習」等のクレーン運転科及び自動車運転科の計3科18コースについて研修を行い、研修受講者総数

は1,211人であった。

(資料 4 : 18頁)

(2) ガントリークレーン・シミュレータの導入

近年の港湾運送事業における貨物輸送のコンテナ化、港湾荷役機械の大型化・IT化が進む中で、国の計画に基づいて研修センターに平成27年1月にガントリークレーン・シミュレータを導入設置した。

これに伴い平成25年度に引き続いて労使関係者及び学識専門家を委員とするガントリークレーン訓練カリキュラム等研究委員会及び同専門部会を開催して、ガントリークレーン実機とシミュレータを活用した新たな技能訓練のカリキュラム等を検討し、現在実施している「ガントリークレーン運転」及び「ガントリークレーン向上訓練」の訓練内容の見直しを行った。

また、ガントリークレーン実機操作の訓練では体験が困難な悪天候、故障時等における対処能力の養成・向上を目的として、新たに「ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練」のカリキュラム等を策定し、平成27年度研修から実施することとした。

(3) 研修受講料及び受講助成の見直し

平成26年4月からの消費税率改定にともない、研修センターの研修受講料及び受講助成金の改定を行った。

また、平成27年度に向けては、全ての研修コースについて、港湾運送事業者と一般受講者を問わず、受講料を同一料金とする見直しを行うとともに、これまでの受講助成金及び旅費助成金による助成制度

を、新たに派遣費助成金、受講費助成金及び旅費助成金の3つで構成する制度へと拡充強化し、港湾運送事業者の利用の便益に資することとした。

(4) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

平成26年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講助成金として研修コース毎に定める額を、また、旅費助成金として港ごとに定める額を助成した。

平成26年度の助成金の支給実績は、受講助成金については383人で1,364万円、旅費助成金については291人で517万円であり、総額は1,881万円であった。

(5) 研修受講へのPR

各種研修コースへの受講を促進するため、研修コース・スケジュールのご案内、受講・旅費助成金ご案内及びカレンダー等を作成し、全国の港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に広範に配布する等、研修センターのPR活動を行った。

また、各地区港運協会の協力を得て、神奈川地区（1港）、日本海地区（3港）及び九州地区（3港）で説明会を開催する等により、六大港では事業所を訪問することにより、研修センターの訓練内容、助成制度を説明し利用促進に努めた。

(6) 平成27年度研修計画の策定等

平成27年1月22日開催の第28回能力開発専門委員会において、

研修センターの現状を分析・検討し、研修内容や受講定員の見直し及び新たな訓練コースの実施などを含む、平成27年度研修計画を策定した。

また、平成27年度の研修受講料及び受講助成制度の見直しについて審議した。

(7) 訓練機器、施設等の整備

平成26年度においては、ホイスト式天井クレーンの更新やコンテナトレーラーの配置等訓練機器の継続的整備を行うとともに、研修棟・実習棟の外壁改修工事、ガントリークレーン・シミュレータ訓練室の設置等、施設・設備の整備を行った。

(8) 相談援助業務について

港湾運送に必要な労働力の確保に資するとともに、港湾労働者の雇用の改善に寄与するため、研修センターにおいて、能力開発の相談・支援、雇用管理改善の相談・指導、研修ニーズの把握・啓発のための事業所訪問等を実施した。

(9) 研修センターの充実・強化に向けた検討

研修センターのガントリークレーン実機については、平成31年にはメーカーによる修理対応の終了が予定されており、最近の港湾現場の実態を踏まえると、大型実機への更新が必要とされる状況にある。

このことを踏まえ、今後の港湾運送業界全体の中で研修センターに期待される役割や取り組むべき課題等について、平成26年11月か

ら労使関係者の協力を得て「港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会」を4回開催し、検討を重ねた。

委員会の審議においては、ガントリークレーン実機の更新を契機として、新たな訓練の実施を含め研修センターの充実・強化に向けた取り組みについて幅広く検討を進めることとされた。

5. 港湾労働者派遣事業について

平成27年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は294事業所で、派遣対象労働者は9,892人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

(1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アドバイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために ― 許可・更新等手続マニュアル ―」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

(2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適

正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任等についての相談・援助及び港湾労働者に対する派遣就業についての相談・援助に努めた。

(3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や派遣元事業所を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あっ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等の拡充に努めた。

(4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあっ旋

港湾労働者雇用安定センターのあっ旋による派遣数は、28,690人であった。

(資料 5 : 19頁)

(5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施した。

その実施回数は、12回、受講者数は517人であった。

(資料 6 : 20頁)

(6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行

に必要な知識の習得向上を図るため雇用管理者研修を実施した。

その実施回数は、6回実施し、受講者数は409人であった。

(資料 7 : 21頁)

7. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修等各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

評議員・役員の変動

1. 評議員の変動

退任	岡本 哲朗	一般社団法人日本港運協会	元副会長	平成 26 年 6 月 12 日
〃	矢吹 治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 12 日
〃	鈴木 勲	株式会社ワールド流通センター	代表取締役社長	平成 26 年 6 月 12 日
〃	伊藤 彰信	全国港湾労働組合連合会	元中央執行副委員長	平成 27 年 3 月 12 日
〃	相原 雅之	全国港湾労働組合連合会	元中央執行副委員長	平成 27 年 3 月 12 日
新任	松井 明生	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	野畑 昭彦	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	鶴岡 純一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成 27 年 3 月 20 日
〃	遠藤 一幸	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成 27 年 3 月 20 日

2. 理事の変動（任期満了に伴う改選）

退任	野畑 昭彦	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	鶴岡 純一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	大矢 卓	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	安藤 和雄	株式会社住友倉庫	取締役・常務執行役員	平成 26 年 6 月 27 日
〃	中谷 幸裕	三井倉庫株式会社	元代表取締役・常務取締役	平成 26 年 6 月 27 日
〃	小野 武久	青梅流通センター株式会社	元取締役副社長	平成 26 年 6 月 27 日
新任	五十嵐俊明	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	稲葉 隆志	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	矢吹 治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	田原口 誠	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	宮崎 敬典	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	中村 剛喜	一般社団法人日本港運協会	理事	平成 26 年 6 月 27 日
再任	花島 孝明	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成 26 年 6 月 27 日
〃	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	佐伯 邦治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	城田健二郎	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	山本 雅史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	安原 優	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	飯泉 勝也	一般社団法人日本港運協会	理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	栗田 利克	一般社団法人日本港運協会	理事	平成 26 年 6 月 27 日
〃	玉田 雅也	全国港湾労働組合連合会	書記長	平成 26 年 6 月 27 日

再任	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	真島 勝重	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	田村 勝義	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	柏木 公廣	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	吉岡 幸治	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	光部 泰宏	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	内藤 維彦	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年6月27日
〃	新屋 義信	全日本港湾運輸労働組合同盟	会長	平成26年6月27日
〃	小西 宏信	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	平成26年6月27日
〃	横山 直彦	全日本港湾運輸労働組合同盟	事務局長	平成26年6月27日

3. 理事の異動

退任	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成27年3月12日
新任	諸見 力	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成27年3月20日

4. 会長（代表理事）及び副会長の選任（任期満了に伴う改選）

会長 (代表理事)	花島 孝明	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成26年6月30日
副会長	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成26年6月30日

5. 監事の異動（任期満了に伴う改選）

新任	中谷庄司朗	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成26年6月27日
再任	森川 浩史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成26年6月27日
〃	市川康太郎	全国港湾労働組合連合会	書記次長	平成26年6月27日
〃	金沢 哲秀	全日本港湾運輸労働組合同盟	中央執行委員	平成26年6月27日

6. 運営委員会委員の異動

退任	鶴岡 純一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成26年6月12日
〃	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成26年10月14日
新任	中村 剛喜	一般社団法人日本港運協会	理事	平成26年7月11日
〃	真島 勝重	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成26年10月14日

諸会議の開催

1. 評議員会

(1) 第5回 評議員会

平成26年6月27日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 監事の選任について
 4. 平成25事業年度決算報告書(案)の承認について
 5. 平成25事業年度事業報告書(案)について
 6. 平成25事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

(2) 第6回 評議員会

平成27年3月20日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について

2. 評議員会(説明会)

(1) 評議員会

平成26年6月12日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 監事の選任について
 4. 平成25事業年度決算報告書(案)の承認について
 5. 平成25事業年度事業報告書(案)について
 6. 平成25事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

(2) 評議員会

平成27年3月12日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-(1). 評議員の選任について
 - 1-(2). 理事の選任について
 2. 評議員会の目的事項に関するご提案について
 3. 技能研修受講及び職業訓練助成金の見直しについて
 4. 港湾技能研修センターの充実・強化に向けた取り組みについて
 5. 平成27事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

3. 理事会

(1) 第7回 理事会

平成26年6月12日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員候補者の推薦について
 - 1- (2). 理事候補者の推薦について
 - 1- (3). 監事候補者の推薦について
 - 1- (4). 顧問の選任について
 - 2- (1). 平成25事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
 - 2- (2). 平成25事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 3. 評議員会の目的事項に関する提案について

(2) 第8回 理事会

平成26年6月30日(月) 定款 第45条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 会長及び副会長の選定について

(3) 第9回 理事会

平成27年3月12日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員候補者の推薦について
 - 1- (2). 理事候補者の推薦について
 2. 評議員会の目的事項に関するご提案について
 3. 技能研修受講及び職業訓練助成金の見直しについて
 4. 港湾技能研修センターの充実・強化に向けた取り組みについて
 5. 平成27事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

4. 制度専門小委員会

第118回 平成26年 4月21日(月) 於安定協会 会議室

第119回 平成26年 7月28日(月) 於安定協会 会議室

第120回 平成26年 10月27日(月) 於安定協会 会議室

第121回 平成27年 1月22日(木) 於安定協会 会議室

5. 能力開発専門委員会

第28回 平成27年 1月22日(木) 於港運会館 3階会議室

監査

1. 公認会計士監査

平成 26 年 4 月 1 日 (月)	現金実査
平成 26 年 10 月 2 日 (木) ~ 3 日 (金)	名古屋支部業務監査
平成 26 年 11 月 10 日 (月) ~ 11 日 (火)	中間監査
平成 27 年 2 月 16 日 (月) ~ 17 日 (火)	中間監査
平成 27 年 5 月 20 日 (水) ~ 21 日 (木)	決算監査

2. 監事監査

平成 27 年 5 月 27 日 (水)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成12年度	2,176,769,524	479,952,215
平成13年度	2,380,341,133	560,111,875
平成14年度	2,406,851,026	565,824,893
平成15年度	2,484,637,112	593,696,760
平成16年度	2,619,481,562	632,865,794
平成17年度	2,805,789,896	710,772,123
平成18年度	2,731,634,782	671,461,095
平成19年度	2,770,885,778	693,889,888
平成20年度	2,771,556,163	702,096,937
平成21年度	2,293,019,189	580,370,020
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231

注：1. 労働安定基金は、昭和60年8月設定

2. 平成17年度は、計上基準を変更したことから労働安定基金、港湾労働法関係付加金とも13ヵ月分の計上となっている。

技能研修実施状況

(単位:人)

科 名	コ ー ス 名	実 施 人 員
港湾荷役科 (6コース)	ストラドルキャリア運転	35
	フォークリフト運転技能講習	194
	船内荷役作業主任者技能講習	32
	はい作業主任者技能講習	31
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	64
	若年港湾労働者研修	96
	小 計	452
クレーン運転科 (7コース)	ガントリークレーン運転	21
	ガントリークレーン向上訓練	2
	クレーン運転実技教習	72
	小型移動式クレーン運転技能講習	41
	床上操作式クレーン運転技能講習	67
	玉掛け技能講習	269
	クレーン運転業務特別教育	124
	小 計	596
自動車運転科 (5コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 限定中型自動車運転免許所持者	60
	2 普通自動車運転免許所持者	12
	中型自動車運転免許取得	
	1 普通自動車運転免許所持者	5
	大型特殊自動車運転免許取得	40
	牽引自動車運転免許取得	46
小 計	163	
3科(18コース)	合 計	1,211

平成26年度 港湾労働者派遣状況（支部別）

（単位：事業所、人）

区 分	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	神 戸	関 門	計
派 遣 元 事 業 所	37 (37)	76 (76)	35 (35)	60 (60)	51 (51)	35 (34)	294 (293)
派 遣 対 象 労 働 者	859 (891)	1,481 (1,503)	2,374 (2,385)	1,990 (2,004)	2,060 (2,090)	1,128 (1,064)	9,892 (9,937)
派 遣 (あっ旋)	831 (680)	8,128 (7,152)	4,823 (5,010)	4,589 (4,355)	3,156 (2,814)	7,163 (7,269)	28,690 (27,280)
あっ旋申込み 事業所	11,113 (11,039)	29,276 (30,927)	1,277 (1,078)	1,772 (1,672)	6,629 (6,282)	7,654 (7,790)	57,721 (58,788)
あ っ 旋 申 込 み	43,532 (45,130)	125,944 (139,389)	5,030 (5,171)	5,995 (5,649)	25,128 (24,193)	22,911 (23,505)	228,540 (243,037)

- (注) 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延べ数である。
2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店を含む。
3. 上記のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成26年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習には、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象とする講習としている。

- ① 港湾労働者派遣事業の適正な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について等について講習を実施している。

3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受 講 者 数
東 京	6月26日 (木)	47
	10月28日 (火)	33
横 浜	6月24日 (火)	52
	10月21日 (火)	55
名古屋	7月17日 (木)	54
	9月25日 (木)	51
大 阪	5月14日 (水)	32
	10月 8日 (水)	26
神 戸	6月27日 (金)	35
	9月26日 (金)	30
関 門	5月28日 (水)	54
	8月 7日 (木)	48
合 計	12回	517
	(12回)	(473)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成26年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会場	研修内容	受講者数
東京	2月3日 (火)	シーサイドホテル 芝弥生	・災害事例と最近の労働安全衛生の動向について	74
			・港湾雇用管理に関する留意事項について	
横浜	2月17日 (火)	メルパルク横浜	・高齢者雇用について	53
			・事業主支援について	
			・障害者雇用について	
名古屋	2月5日 (木)	名古屋港湾会館	・職場のメンタルヘルス対策と管理者の役割	96
大阪	11月14日 (金)	大阪港湾労働者福祉センター	・新たな港湾雇用安定等計画について	44
			・大阪港における雇用秩序の維持について	
			・若年者の雇用管理について ～最近の労働相談事例から～	
神戸	11月12日 (水)	神戸クリスタルタワー	・港湾労働における雇用秩序の維持・確立について	94
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
			・メンタルヘルスと労務管理 ～あなたの職場で、労働災害をおこさないために～	
関門	11月19日 (水)	門司港ホテル	・港湾労働者の雇用の改善等について	48
			・部下の不調を見逃さないために ～不調な部下への気づき方とその対応方法～	
合計	6回 (6回)			409 (435)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。